

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）

【会社名】 株式会社ベネッセホールディングス

【英訳名】 Benesse Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安達 保

【本店の所在の場所】 岡山市北区南方三丁目7番17号

【電話番号】 086(225)1165（大代表）

【事務連絡者氏名】 財務・経理本部長 齋藤 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市落合一丁目34番地

【電話番号】 042(357)3093

【事務連絡者氏名】 経理部長 上田 和貴

【縦覧に供する場所】 株式会社ベネッセホールディングス東京本部  
(東京都多摩市落合一丁目34番地)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	318,841	326,969	430,064
経常利益	(百万円)	11,152	15,235	5,545
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	5,428	19,800	3,557
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,892	19,665	5,658
純資産額	(百万円)	172,390	182,528	175,166
総資産額	(百万円)	445,773	468,458	481,904
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	56.44	205.72	36.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	56.44	205.59	36.98
自己資本比率	(%)	37.2	38.2	34.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	18,067	20,765	25,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,469	10,795	436
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,403	11,929	11,994
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	113,564	137,987	119,001

回次		第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.05	141.24

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(その他)

当社は、平成29年10月2日付で、連結子会社(株)TMJ(本社:東京都新宿区)について、当社の保有する全株式をセコム(株)(本社:東京都渋谷区)に譲渡いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比増収増益となりました。

売上高は、3,269億6千9百万円と、前年同期比2.5%の増収となりました。

増収の主な要因は、語学カンパニーにおいて、サウジアラビアからの留学生の減少によるBerlitz（ベルリッツ）CorporationのELS事業（留学支援事業）の減収等があったものの、国内教育カンパニーにおいて、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が増加したこと、及び大学向け留学支援事業や学習塾事業が伸長したこと、並びに介護・保育カンパニーにおいて、高齢者向けホーム及び住宅数を拡大し入居者数が増加したことです。

営業利益は、語学カンパニーにおいて減収等による減益、介護・保育カンパニーにおいて処遇改善によるコスト増等による減益があったものの、国内教育カンパニーにおける増収による増益、及び「進研ゼミ」のコスト削減等により、171億6千1百万円と、前年同期比32.9%の増益となりました。

経常利益は、152億3千5百万円と、前年同期比36.6%の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増益に加え、(株)TMJの株式譲渡による子会社株式売却益126億8千1百万円を計上したこと等により198億円と、前年同期比264.7%の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [国内教育カンパニー]

国内教育カンパニーの売上高は、1,522億9千7百万円と、前年同期比6.3%の増収となりました。

増収の主な要因は、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が増加したこと、大学向け留学支援事業の伸長、及び(株)東京個別指導学院、(株)東京教育研の生徒数が増加したこと、並びに(株)東京教育研、(株)お茶の水ゼミナールにおける決算日変更による影響です。

営業利益は、増収による増益、及び「進研ゼミ」のコスト削減等により、140億6千3百万円と、前年同期比88.3%の増益となりました。

#### [海外事業カンパニー]

海外事業カンパニーの売上高は、230億3千6百万円と、前年同期比11.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、円高による為替換算時のマイナス影響があったものの、中国での通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

営業利益は、円高による為替換算時のマイナス影響があったものの、増収による増益等により、27億3千3百万円と、前年同期比0.5%の増益となりました。

#### [介護・保育カンパニー]

介護・保育カンパニーの売上高は、824億8千1百万円と、前年同期比8.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比11ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、増収による増益があったものの、処遇改善によるコスト増等により、53億9千3百万円と、前年同期比6.2%の減益となりました。

#### [語学カンパニー]

語学カンパニーの売上高は、442億8千万円と、前年同期比5.2%の減収となりました。

減収の主な要因は、円安による為替換算時のプラス影響があったものの、サウジアラビアからの留学生の減少等によるBerlitz CorporationのELS事業の減収、及び米州における語学レッスン数が減少したことです。

利益面は、減収による減益等により、21億7千2百万円の営業損失（前年同期は1億2千6百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他の売上高は、平成29年10月2日付で、(株)TMJについて当社の保有する全株式をセコム(株)に譲渡したこと等により、449億6千5百万円と、前年同期比15.6%の減収となりました。

営業利益は、減収による減益、及び出版事業の費用増等により、7億4千万円と、前年同期比58.8%の減益となりました。

- (注) 1.上記セグメントの業績に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
- 2.消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「(1)業績の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

## (販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
国内教育カンパニー				
高校講座事業	9,294	9,486	102.1	11,930
中学講座事業	16,674	18,696	112.1	21,544
小学講座事業	36,186	36,589	101.1	47,895
こどもちゃれんじ事業	12,544	12,596	100.4	16,757
学校向け教育事業	32,723	35,526	108.6	47,152
その他	35,809	39,115	109.2	49,125
小計	143,232	152,011	106.1	194,406
海外事業カンパニー	20,622	22,992	111.5	28,046
介護・保育カンパニー	75,861	82,418	108.6	102,996
語学カンパニー	45,986	43,066	93.7	60,282
その他(注2)	33,137	26,480	79.9	44,331
合計	318,841	326,969	102.5	430,064

- (注) 1. 第1四半期連結会計期間から、一部の連結子会社は決算日を変更しております。詳細につきましては、「第一部 第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。
2. 「その他」を構成していた連結子会社(株)TMJのテレマーケティング事業については、当社の保有する全株式を平成29年10月2日付で譲渡したことに伴い、当第3四半期連結累計期間においては、同社及びその子会社5社の業績は第2四半期連結会計期間の末日まで計上しております。
3. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

## (国内教育カンパニーにおける進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (4月～12月累計)		
高校講座	1,143	1,173	102.6	1,476
中学講座	2,995	3,245	108.3	3,855
小学講座	9,659	9,747	100.9	12,768
こどもちゃれんじ	6,736	6,762	100.4	9,047
合計	20,533	20,928	101.9	27,147

## (介護・保育カンパニーにおける高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数(カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第3四半期 連結会計期間 (12月末日)	当第3四半期 連結会計期間 (12月末日)		
アリア	21	22	1	22
くらら	42	42		42
グラニー&グランダ	127	133	6	130
まどか	56	57	1	57
ボンセジュール	42	44	2	43
ここち	12	13	1	12
リレ	2	2		2
合計	302	313	11	308

## (語学カンパニーにおけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月~12月累計) (千レッスン)
	前第3四半期 連結累計期間 (1月~9月累計)	当第3四半期 連結累計期間 (1月~9月累計)		
アメリカズ(米州)	1,210	1,114	92.0	1,569
ヨーロッパ	2,286	2,283	99.8	3,081
アジア	1,193	1,160	97.2	1,581
合計	4,691	4,557	97.1	6,232

(注) 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

## (2)財政状態の分析

## (資産)

当第3四半期連結会計期間の総資産は、4,684億5千8百万円と、前連結会計年度に比べ2.8%、134億4千5百万円減少しました。

流動資産は、2,428億6千万円と、前連結会計年度に比べ3.2%、79億2千7百万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、1,374億5千万円と、前連結会計年度に比べ0.9%、12億1千8百万円増加しました。

無形固定資産は、383億2千4百万円と、前連結会計年度に比べ12.7%、55億9千4百万円減少しました。この減少は、主にソフトウェアの減少によるものです。

投資その他の資産は、498億2千4百万円と、前連結会計年度に比べ2.2%、11億4千2百万円減少しました。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間の総負債は、2,859億3千万円と、前連結会計年度に比べ6.8%、208億8百万円減少しました。

流動負債は、1,232億9千2百万円と、前連結会計年度に比べ16.5%、243億7千2百万円減少しました。この減少は、主に前受金の減少によるものです。

固定負債は、1,626億3千7百万円と、前連結会計年度に比べ2.2%、35億6千4百万円増加しました。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、1,825億2千8百万円と、前連結会計年度に比べ4.2%、73億6千2百万円増加しました。この増加は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、財務活動による資金の支出119億2千9百万円があったものの、営業活動による資金の獲得207億6千5百万円、投資活動による資金の獲得107億9千5百万円等により、189億8千6百万円増加し、1,379億8千7百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

前受金の減少129億9千8百万円、子会社株式売却益の計上126億8千1百万円、法人税等の支払額79億2千9百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益279億1千4百万円、未収入金の減少170億5千万円、非資金費用である減価償却費150億3千1百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、207億6千5百万円の資金の獲得となりました。

また、前第3四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が26億9千7百万円増加（前年同期比14.9%収入増）しておりますが、主に、当第3四半期連結累計期間において、子会社株式売却益の計上126億8千1百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益が168億1千6百万円の増益となったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウェアの取得による支出43億8千6百万円があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が129億9百万円、有価証券の取得・売却による収支が66億7千5百万円の収入等により、投資活動によるキャッシュ・フローは107億9千5百万円の収入となりました。

また、前第3四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が、63億2千5百万円増加（前年同期比141.5%収入増）しておりますが、主に、定期預金の増減額が50億4千7百万円の収入減となったものの、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が129億9百万円あったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額91億3千7百万円、リース債務の返済による支出16億6千万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、119億2千9百万円の資金の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比較して資金の支出が5億2千6百万円増加（前年同期比4.6%支出増）しております。

### (4) 経営方針・経営戦略等

#### 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人」を軸として、赤ちゃんからお年寄りまで、お客さま一人ひとりに寄り添い、地域に根差し、お客さまの「よく生きる」を一生を通じて支援する という企業理念のもと、「自分や自分の家族がしてもらいたいサービスを事業化する」「赤ちゃんからお年寄りまで生涯にわたって、一人ひとりの課題解決や向上意欲を応援する」「年をとればとるほど、生きる意味を深く味わい幸せになるサービスを提供する」ことを通じて、企業価値の向上と、株主の皆様をはじめとする、すべてのステークホルダーへの貢献を追求しています。

## 目標とする経営指標

当社グループは、平成29年11月に、平成30年度（平成31年3月期）を初年度とする5カ年の中期経営計画（「変革と成長 Benesse2022」）を発表し、平成32年度（平成33年3月期）には、以下の数値目標の達成を目指しています。

	平成32年度目標
売上高	5,000億円
営業利益	350億円
営業利益率	7%
ROE	10%以上

また、最終年度である平成34年度（平成35年3月期）の数値目標は、高品質・高付加価値サービスを提供する高収益企業として、売上高6,000億円、営業利益600億円、営業利益率10%を目安とし、更なる成長を目指しています。

## 中長期的な会社の経営戦略

「変革と成長 Benesse2022」では、国内の少子高齢化や、教育・入試改革、学びの多様化など外部環境が変化する中、「変革と成長」をスローガンに経営の強化を図り、またM&Aも積極的に活用した既存事業の成長と新たな事業領域の拡大により、更なる成長を目指しています。

具体的には、以下の4つの戦略テーマを推進いたします。

1. 教育・入試改革を機会点とした国内教育事業の更なる成長
  - ・ 学校事業における「進研模試」や英語4技能検定「GTEC（ジーテック）」などを通じた教育・入試改革への迅速な対応
  - ・ 学校、通信教育、教室事業を有する当社の総合力を発揮した国内教育事業全体としての競争優位性の構築
  - ・ 「進研ゼミ」における平成32年4月の300万人在籍の実現
2. 競争力のあるブランドのグローバル展開
  - ・ 「こどもちゃれんじ」における商品・マーケティング施策のグローバル連携の強化
  - ・ Berlitz Corporationの新CEOの強力なリーダーシップによる事業構造改革
3. 介護・保育事業の安定成長
  - ・ 高品質を維持した地域ドミナント戦略の深耕
  - ・ 年間10ホーム程度の新規ホームの開設
4. M&Aを活用した新たな成長戦略の推進
  - ・ 既存事業の競争力の強化
  - ・ 教育・介護以外の「第3の柱」の創出

## (5)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (6)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は6億9千3百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,464,061	102,464,061	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	102,464,061	102,464,061		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		102,464,061		13,623		29,382

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,162,600		単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 96,171,100	961,711	同上
単元未満株式	普通株式 130,361		1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	102,464,061		
総株主の議決権		961,711	

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式4,100株（議決権41個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） （株）ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番 17号	6,162,600		6,162,600	6.01
計		6,162,600		6,162,600	6.01

(注) 平成29年12月31日現在の自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は6,156,000株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.01%であります。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	113,542	130,222
受取手形及び売掛金	32,023	30,503
有価証券	30,301	26,607
商品及び製品	20,057	17,230
仕掛品	3,535	6,449
原材料及び貯蔵品	1,506	1,244
その他	51,416	32,225
貸倒引当金	1,596	1,623
<b>流動資産合計</b>	<b>250,787</b>	<b>242,860</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	29,369	28,082
土地	34,947	34,960
リース資産（純額）	63,384	65,395
その他（純額）	8,530	9,010
<b>有形固定資産合計</b>	<b>136,231</b>	<b>137,450</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	13,611	11,845
その他	30,307	26,478
<b>無形固定資産合計</b>	<b>43,918</b>	<b>38,324</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,316	14,414
その他	36,739	35,482
貸倒引当金	89	72
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>50,966</b>	<b>49,824</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>231,116</b>	<b>225,598</b>
<b>資産合計</b>	<b>481,904</b>	<b>468,458</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,707	14,261
未払法人税等	5,280	4,318
前受金	80,361	67,202
添削料引当金	307	450
賞与引当金	6,563	3,832
返品調整引当金	341	371
その他	38,102	32,855
流動負債合計	147,664	123,292
固定負債		
長期借入金	37,805	37,805
リース債務	65,887	68,942
役員退職慰労引当金	124	119
退職給付に係る負債	7,173	7,031
その他	48,083	48,738
固定負債合計	159,073	162,637
負債合計	306,738	285,930
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,600	13,623
資本剰余金	29,479	29,556
利益剰余金	150,991	161,648
自己株式	21,736	21,357
株主資本合計	172,333	183,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,605	1,830
為替換算調整勘定	4,596	5,554
退職給付に係る調整累計額	1,073	880
その他の包括利益累計額合計	4,065	4,604
新株予約権	115	96
非支配株主持分	6,782	3,566
純資産合計	175,166	182,528
負債純資産合計	481,904	468,458

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	318,841	326,969
売上原価	185,866	189,653
売上総利益	132,974	137,315
返品調整引当金戻入額	366	341
返品調整引当金繰入額	345	371
差引売上総利益	132,996	137,285
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	1 10,173	1 11,188
広告宣伝費	1 8,196	1 8,047
給料及び手当	27,045	27,205
賞与引当金繰入額	1,760	1,902
退職給付費用	1,470	1,179
役員退職慰労引当金繰入額	13	12
貸倒引当金繰入額	616	363
その他	70,803	70,223
販売費及び一般管理費合計	120,080	120,123
営業利益	12,916	17,161
営業外収益		
受取利息	269	339
固定資産賃貸料	284	268
為替差益	47	346
投資有価証券売却益	343	41
投資事業組合運用益	52	120
その他	568	858
営業外収益合計	1,566	1,974
営業外費用		
支払利息	2,862	3,308
固定資産賃貸費用	117	135
その他	349	457
営業外費用合計	3,330	3,901
経常利益	11,152	15,235
特別利益		
子会社株式売却益	-	2 12,681
固定資産売却益	384	-
特別利益合計	384	12,681
特別損失		
固定資産売却損	8	2
減損損失	3 430	-
特別損失合計	438	2
税金等調整前四半期純利益	11,098	27,914
法人税等	5,073	7,677
四半期純利益	6,024	20,236
非支配株主に帰属する四半期純利益	595	436
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,428	19,800

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	6,024	20,236
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	313	199
為替換算調整勘定	3,944	984
退職給付に係る調整額	485	196
持分法適用会社に対する持分相当額	13	17
その他の包括利益合計	3,132	571
四半期包括利益	2,892	19,665
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,334	19,261
非支配株主に係る四半期包括利益	557	404

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,098	27,914
減価償却費	14,968	15,031
減損損失	430	-
引当金の増減額(は減少)	2,573	2,334
子会社株式売却損益(は益)	-	12,681
その他の損益(は益)	2,842	3,227
売上債権の増減額(は増加)	310	2,132
たな卸資産の増減額(は増加)	1,339	72
未収入金の増減額(は増加)	18,474	17,050
仕入債務の増減額(は減少)	831	2,260
未払金の増減額(は減少)	4,970	4,184
前受金の増減額(は減少)	13,849	12,998
その他の資産・負債の増減額	225	3,386
小計	28,056	30,092
利息及び配当金の受取額	418	559
利息の支払額	2,869	3,307
法人税等の支払額	8,411	7,929
法人税等の還付額	873	1,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,067	20,765
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	49,913	24,942
有価証券の売却による収入	56,921	31,618
有形固定資産の取得による支出	3,319	3,581
有形固定資産の売却による収入	2,971	13
ソフトウェアの取得による支出	4,608	4,386
投資有価証券の取得による支出	1,746	382
投資有価証券の売却による収入	866	1,019
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	12,909
定期預金の純増減額(は増加)	4,344	702
その他	1,046	770
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,469	10,795
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	9,116	9,137
リース債務の返済による支出	1,597	1,660
非支配株主への配当金の支払額	680	1,525
その他	9	393
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,403	11,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,925	645
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,209	18,986
現金及び現金同等物の期首残高	108,355	119,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 113,564	1 137,987

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社(株)TMJ(本社：東京都新宿区)について、当社の保有する全株式をセコム(株)(本社：東京都渋谷区)に譲渡したため、同社及びその子会社5社を連結の範囲から除外しております。

なお、(株)TMJ及びその子会社5社の業績は第2四半期連結会計期間の末日まで計上しております。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、(株)東京教育研については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12か月間を連結しております。

また、連結子会社のうち決算日が2月28日であった、(株)お茶の水ゼミナールについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成29年3月1日から平成29年12月31日までの10か月間を連結しております。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は894百万円、営業利益は208百万円、経常利益、税金等調整前四半期純利益は209百万円それぞれ増加しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算していましたが、第1四半期連結会計期間から、年度決算と同様の方法にて計算する方法に変更しております。これは、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度を適用したことを契機に、四半期連結累計期間に対応する税金費用をより正確に反映させることを目的として行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用されませんが、遡及適用した場合の前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であるため、前第3四半期連結累計期間については従前の四半期連結財務諸表となっております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間  
(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度を適用しております。

(連結子会社の決算日後の法人税率の変更等による影響)

在外子会社であるBerlitz Corporationの第3四半期連結会計期間末は9月30日であり、当四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を採用しております。

米国における税制改正法(「Tax Cuts and Jobs Act」)が、平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は、平成30年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については従来の35%から21%に変動いたします。

この法定実効税率の変動により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は261百万円減少し、法人税等調整額は260百万円増加いたします。

## (四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

## (四半期連結損益計算書関係)

## 1 ダイレクトメール費及び広告宣伝費の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループのダイレクトメール費及び広告宣伝費は第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間にかけて著しく増加する傾向にあります。当第3四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、19,236百万円であります。

なお、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、それぞれ30,347百万円及び18,370百万円であります。

## 2 子会社株式売却益

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

連結子会社(株)TMJ株式の譲渡によるものであります。

## 3 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

前第3四半期連結累計期間において、当社グループは資産について430百万円の減損損失を計上しております。内訳は、次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)	
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの賃貸不動産	土地等	385	埼玉県羽生市	土地	304
				建物及び構築物	81
連結子会社(株)アップの事業用資産 (学習塾・予備校運営事業)	建物等	36	兵庫県川西市内 教室他(3教室)	建物及び構築物	34
				その他	1
連結子会社(株)東京個別指導学院の事業用 資産(学習塾運営事業)	建物等	7	東京都調布市内教室	建物及び構築物	7
				その他	0

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリ等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションが保有する賃貸不動産(土地等)については、使用の用途の見直しに関する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額(737百万円)まで減額し、当該減少額(385百万円)を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて算定しております。

連結子会社(株)アップの学習塾・予備校運営事業における建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

連結子会社(株)東京個別指導学院の学習塾運営事業における建物等については、採算が悪化しているため、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失として計上しております。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	96,248百万円	130,222百万円
有価証券勘定	35,201	26,607
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	1,183	9,734
運用期間が3ヵ月を超えるユーロ円債・ コマーシャルペーパー等	16,701	9,107
現金及び現金同等物	113,564	137,987

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,568	47.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,568	47.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日

2. 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,568	47.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,574	47.50	平成29年9月30日	平成29年12月4日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 カンパニー	海外事業 カンパニー	介護・保育 カンパニー	語学 カンパニー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	143,232	20,622	75,861	45,986	285,703	33,137	318,841		318,841
セグメント間の内部 売上高又は振替高	93	15	61	709	879	20,116	20,996	20,996	
計	143,326	20,638	75,923	46,695	286,583	53,254	339,838	20,996	318,841
セグメント利益 又は損失( )	7,469	2,719	5,749	126	15,811	1,797	17,609	4,693	12,916

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 4,693百万円には、セグメント間取引消去 199百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 4,494百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1) (注4)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 カンパニー	海外事業 カンパニー	介護・保育 カンパニー	語学 カンパニー	計				
売上高									
外部顧客への売上高	152,011	22,992	82,418	43,066	300,488	26,480	326,969	-	326,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	286	44	62	1,214	1,607	18,485	20,092	20,092	-
計	152,297	23,036	82,481	44,280	302,095	44,965	347,061	20,092	326,969
セグメント利益 又は損失( )	14,063	2,733	5,393	2,172	20,018	740	20,758	3,596	17,161

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、通信販売事業、雑誌の出版及び情報システムの保守・運用事業、並びに情報処理サービス事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 3,596百万円には、セグメント間取引消去289百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 3,886百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他」を構成していた連結子会社(株)TMJのテレマーケティング事業については、当社の保有する全株式を平成29年10月2日付で譲渡したことに伴い、同社及びその子会社5社の業績は第2四半期連結会計期間の末日まで計上しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第3四半期連結会計期間において、「その他」を構成していた連結子会社(株)TMJについて、当社の保有する全株式を譲渡し、同社及びその子会社5社を連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」のセグメント資産が12,764百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、(株)東京教育研については同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってりましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12か月間を連結しております。

また、連結子会社のうち決算日が2月28日であった、(株)お茶の水ゼミナールについては同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってりましたが、連結納税制度を適用したことを契機として、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当第3四半期連結累計期間は平成29年3月1日から平成29年12月31日までの10か月間を連結しております。

これらにより、当第3四半期連結累計期間の国内教育カンパニーにおける売上高が894百万円、セグメント利益が208百万円それぞれ増加しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

事業分離

当社は、平成29年10月2日付で、連結子会社㈱TMJ（本社：東京都新宿区、以下「TMJ」）について、当社の保有する全株式をセコム㈱（本社：東京都渋谷区）に譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

セコム㈱（以下「セコム」）

分離した事業の内容

TMJ及びその子会社5社の営む事業は以下のとおりであります。

コンタクトセンターの運営、人材派遣、企画・分析

コンタクトセンター周辺業務のアウトソーシングサービス

バックオフィスのアウトソーシングサービス

事業分離を行った主な理由

当社は、現在、「進研ゼミ」事業の再生と再成長に向けた施策に注力する一方、「進研ゼミ」依存の事業構造から、バランスのとれた収益構造を持つ事業ポートフォリオへの転換を目指し、「事業の選択と集中」に取り組んでおり、そのための手法としてM&Aの積極的な活用を重点戦略として位置付けております。

このような状況のもと、当社グループにおけるTMJの位置付け及びTMJの今後の事業戦略を慎重に検討した結果、セコムのサポートのもと事業成長を加速していくことがTMJのより一層の発展に繋がるとの結論に至り、セコムにTMJの全株式を譲渡いたしました。

事業分離日

平成29年10月2日

なお、TMJ及びその子会社5社の業績は第2四半期連結会計期間の末日まで計上しております。

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

事業分離の法的形式 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

譲渡する株式の数 3,600株（所有割合60%）

譲渡価額 15,930百万円

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

子会社株式売却益 12,681百万円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 7,027百万円

固定資産 3,105

資産合計 10,132

流動負債 4,468百万円

固定負債 529

負債合計 4,998

会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

報告セグメントには含まれず、「その他」に区分しております。

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

累計期間

売上高 12,662百万円

営業利益 78

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	56円44銭	205円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,428	19,800
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,428	19,800
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,188	96,247
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	56円44銭	205円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	0	63
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第64期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年11月6日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	4,574百万円
1株当たりの金額	47.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社ベネッセホールディングス

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國	本	望	印
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	沼	洋	佑	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	木	拓	磨	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。